

## 2. 令和6年度事業概要

商工政策課  
産業立地課  
中小企業支援課  
イノベーション推進課  
労働雇用政策課  
女性活躍推進課  
観光振興局

- ※ 「当初予算額」欄について  
国……国庫支出金  
使……使用料及び手数料  
財……財産収入  
繰……繰入金  
諸……諸収入  
起……起債  
⊖……一般財源

- ※ 「説明」欄について  
挑……施策チャレンジ枠による事業  
長……長寿命化等推進特別枠による事業  
新……新規項目

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>353,686 (347,704)</p> <p>国 25,029</p> <p>財 73,188</p> <p>繰上 41,020</p> <p>繰下 214,449</p>	<p>挑1 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 37,899 産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の国内外でのビジネス展開を図るための販路開拓や実証試験等を支援する。</p> <p>①ビジネスプロジェクトの創出・展開 28,756</p> <p>②海外案件発掘・コーディネート等事業 8,000</p> <p>挑2 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 3,000 地域の資源や素材を活かした発酵産業の創出を図るため、県内事業者等による発酵を軸とした新たな商品・サービスの開発や販路拡大、認知度向上に向けた取組を支援する。</p> <p>新挑3 近未来技術等関連産業・企業間連携等促進事業 25,000 大阪・関西万博を好機として、近未来技術等関連産業を通じてイノベーションを推進するなど、本県経済の活性化を図るため、シンポジウムやビジネス交流を実施するとともに、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等を調査する。</p> <p>①近未来技術等 PR・企業間連携促進事業 5,000 ※イノベーション推進課執行分</p> <p>②近未来技術等関連産業調査事業 20,000 ※商工政策課執行分</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 海外展開総合支援事業 18,372            ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、海外の行政機関等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。</p> <p>[ 日本貿易振興機構負担金 14,200 ]</p> <p>⑤ ソーシャルビジネス創出支援事業 1,600            企業と学生等のビジネスによる社会的課題の解決策を提案するプログラムの実施を通じて、新たなビジネスを創出するとともに、若い世代の起業マインドの醸成等を図る。</p> <p>⑥ グローバル市場魅力向上支援事業(資料1) 10,000            県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、県内企業の海外における製品・商品の魅力向上のための取組等に必要な経費の助成を行う。</p> <p>⑦ 中小企業成長展開支援事業(資料2) 4,000            地域経済をけん引する企業の創出のため、県内企業の株式上場に向けた機運を拡大するとともに、株式上場準備の初期段階における検討に要する経費の助成を行う。</p> <p>[ 成長展開チャレンジ支援補助金 3,300 ]</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
【産業立地課】			
工業基盤強化推進事業費	14,708 (2,012)	① 1 産業用地開発事業（資料3） サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。	11,688
	国 1,195	〔 産業用地開発適地調査業務	11,319 〕
	⊖ 13,513		
工業立地指導対策費	530,191 (510,971)	1 企業立地推進事業	437,441
	国 123,995	① (1) 産業立地戦略推進助成金（資料4） 本県産業の更なる発展につなげるため、滋賀県産業立地戦略に基づく重点分野における企業の新規立地や増設に対し、その費用の一部を助成する。	50,000
	繰 20,881	(2) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。（過年度に指定した企業への助成金分割交付）	150,548
	⊖ 385,315	(3) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図るため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場等の増設に対して、その費用の一部を助成する。（過年度に指定した企業への助成金分割交付）	70,758

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>(4) 産業立地促進応援パッケージ 85,334 立地企業が抱える操業課題に向けたサポートを実施するとともに、課題解決に対する取組に要する経費の助成を行い、県内への新規立地や再投資等を促進する。</p> <p>〔 滋賀県企業立地促進補助金（資料4） 85,000 〕</p> <p>(5) 持続可能な物流支援事業（資料5） 77,669 物流事業者による「物流の2024年問題」への対応を支援するため、物流事業者と荷主との適正な運賃による契約についての啓発や、経営改善、人材確保の取組に対して助成する。</p> <p>〔 ①持続可能な物流支援事業 3,837 ②物流事業者経営改善支援金 53,832 ③物流事業者人材確保等支援補助金 20,000 〕</p> <p>挑2 情報通信業の県内立地促進事業 20,000 デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。</p> <p>〔 ①情報通信業立地促進事業費補助金（資料4） 13,000 ②立地対象企業開拓支援業務 7,000 〕</p> <p>3 産業用地開発資金貸付金（資料3） 35,849 産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町による円滑な産業用地の確保を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>32,517 (27,239)</p> <p>財 369</p> <p>繰 8,190</p> <p>⊖ 23,958</p>	<p>① 1 「滋賀県ちいさな企業応援月間」情報発信事業 1,690          小規模事業者をはじめとする中小企業の更なる成長に資するよう、ちいさな企業の魅力を発信するとともに、関係機関が実施する支援策や諸活動について広報を行う。</p> <p>2 事業承継促進事業（資料6） 6,000          経営者の高齢化に伴う自主廃業が増加することが懸念される中、事業者の事業承継ニーズの掘り起こしを強化し、円滑な承継に向けた体制整備等に活用できる補助金等により、事業承継を促進する。</p> <p>〔 ①事業承継円滑化補助金 5,000          ②事業承継ネットワーク連携強化事業 1,000 〕</p> <p>③ 3 北部地域事業承継促進事業（資料6） 15,000          特任相談員を北部地域の商工会に設置し、事業承継ニーズの発掘および後継者等を対象としたセミナーの開催、滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターや市町等の関係機関との情報共有を行うことで、北部地域の事業承継を促進する。</p>
<p>商店街振興対策費</p>	<p>9,712 (8,262)</p> <p>⊖ 9,712</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 7,650          商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。</p> <p>〔 ①にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金 5,340          ②商店街実態調査 2,310 〕</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中小企業支援事業普及費	152,436 (143,192)	<p> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">新</span> 1 商工団体による大阪・関西万博プレ事業（資料7） 9,500                      大阪・関西万博に向けて、機運醸成、観光資源のさらなる磨き上げや会期中の誘客促進につなげるため、商工団体が実施する、展示商談会・物産展や新たな観光コンテンツの開発等に要する経費の一部を助成する。                 </p> <p>                     2 中小企業経営革新支援事業 14,725                      中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。                 </p> <p>                     ①市場化ステージ支援事業補助金 13,800                      ②経営革新計画フォローアップ調査事業 656                 </p> <p> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">新</span> 3 地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業（資料8） 6,000                      小規模事業者の成長・発展ならびに県経済・産業の活性化を図るため、小規模事業者が策定する、地域社会の課題解決に向けた新たな取組に関する計画の実現に必要な経費の一部を助成する。                 </p>
	国 108,000	
	繰 27,190	
	⊖ 17,246	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 105,000  原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。</p>
商工会・商工会議所 活動強化費	1,455,499 (1,450,564) ⊖ 1,455,499	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,442,550  商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。</p>
中小企業団体中央会 等活動促進費	112,444 (112,411) ⊖ 112,444	<p>1 中小企業連携組織対策事業費補助金 101,177  滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明		
中小企業金融対策費	28,328,759 (31,996,563)	1 中小企業振興資金貸付金（資料9） 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	28,001,000	
国	200,176			
県	7,431			
諸	28,001,000			
○	120,152			
		資金名	予算額	新規貸付枠
		経営支援資金(しえん)	377,000	3,360,000
		一般枠、経営者保証非提供促進枠	34,000	500,000
		小規模企業者枠	145,000	1,900,000
		小規模企業者特別枠	198,000	960,000
		セーフティネット資金(しんらい)	7,661,000	46,000,000
		新規枠	3,915,000	7,000,000
		借換枠	362,000	9,000,000
		ポストコロナ新規枠	2,784,000	12,000,000
		ポストコロナ借換枠	600,000	18,000,000
		緊急経済対策資金(きんきゆう)	1,643,000	22,400,000
		新規枠	1,082,000	7,500,000
		借換枠	561,000	14,900,000
		政策推進資金(すいしん)	708,000	8,200,000
		事業継続・新事業促進枠	176,000	960,000
		事業承継枠	171,000	1,000,000
		SDGs推進企業応援枠	29,000	240,000
		再生支援枠	預託なし	3,200,000
		CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進枠	273,000	1,500,000
		がんばる企業応援枠	44,000	1,000,000
		DXデジタル推進枠	15,000	300,000
		短期事業資金(たんき)	830,000	7,600,000
		通常枠	570,000	4,200,000
		手形・電子記録債権割引枠	136,000	1,300,000
		原油価格・物価高騰対応枠	124,000	2,100,000
		開業資金(かいぎょう)	919,000	3,400,000
		創業枠、創業サポート枠、女性創業枠	919,000	3,400,000
		市町小規模企業者小口簡易資金	35,000	1,000,000
		旧資金		
		新型コロナウイルス感染症対応資金	15,443,000	—
		震災緊急対策資金	4,000	—
		政策推進資金(経営力強化枠)	1,000	—
		短期事業資金(コロナ枠)	17,000	—
		セーフティネット資金(コロナ新規枠)	358,000	—
		セーフティネット資金(コロナ借換枠)	5,000	—
		合計	28,001,000	91,960,000

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 中小企業振興資金保証料軽減補助事業（資料9） 111,931                      中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会                      に対し補助金を交付する。</p> <p style="text-align: center;">資金名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開業資金（創業サポート枠） _____ 4,720</li> <li>・ 開業資金（女性創業枠） _____ 3,113</li> <li>・ 経営支援資金（小規模企業者特別枠） _____ 4,024</li> <li>・ 政策推進資金（事業承継枠） _____ 17</li> <li>・ 緊急経済対策資金 _____ 79,089</li> <li>・ 政策推進資金（経営力強化枠） _____ 80</li> <li>・ 市町小規模企業者小口簡易資金 _____ 10</li> <li>・ 政策推進資金（がんばる企業応援枠） _____ 6,776</li> <li>・ 短期事業資金（原油価格・物価高騰対応枠） _____ 4,196</li> <li>・ 政策推進資金（CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進枠） _____ 7,431</li> <li>・ 政策推進資金（DX デジタル推進枠） _____ 2,475</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 111,931</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【イノベーション推進課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>196,164</p> <p>(-)</p> <p>国 33,238</p> <p>繰上 92,219</p> <p>⊖ 70,707</p>	<p>挑1 近未来技術等社会実装推進事業(資料10) 99,740  滋賀県内をフィールドに、企業、スタートアップ等による6G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO2 ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援する。</p> <p>〔近未来技術等社会実装推進事業補助金 90,000〕</p> <p>新挑2 近未来技術等関連産業・企業間連携等促進事業 25,000  大阪・関西万博を好機として、近未来技術等関連産業を通じてイノベーションを推進するなど、本県経済の活性化を図るため、シンポジウムやビジネス交流を実施するとともに、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等を調査する。</p> <p>〔①近未来技術等PR・企業間連携促進事業 5,000  ※イノベーション推進課執行分  ②近未来技術等関連産業調査事業 20,000  ※商工政策課執行分〕</p> <p>新3 ビジネスインキュベーション施設等調査事業 2,100  県内のインキュベーション・コワーキング施設等を活用した創業支援のあり方を検討するため、県内関係施設等に対する調査を行う。</p> <p>4 滋賀県起業支援事業(資料11) 36,237  地域の社会的課題の解決につながる起業を促進するため、伴走支援と事業費への助成を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑤ 北部地域起業家育成支援事業（資料11） 2,475            北部地域の社会課題解決を目指す起業家の育成を図るため、            起業に向けたセミナーやワークショップの開催、専門家による            相談支援等を実施する。</p>
<p>陶芸の森事業費</p>	<p>189,787 (245,455)</p> <p>国 3,000</p> <p>使 1,290</p> <p>繰 2,541</p> <p>諸 18</p> <p>⊖ 182,938</p>	<p>1 陶芸の森事業費 188,137</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 173,539            県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸            の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を            行うため、指定管理者に管理料を支出する。            [指定管理者：公益財団法人滋賀県陶芸の森            指定期間：令和3年4月1日から令和8年3月31日]</p> <p>(2) 世界にひとつの宝物づくり事業費負担金 6,000            子どもや障害者に、信楽の「土」という素材を用いて、も            のを作ることの喜びや感動を体感できる「つちっこプログラ            ム」を提供し、心豊かな次世代人材の育成を図る取組を支援            する。</p>
<p>工業技術振興対策費</p>	<p>36,183 (35,575)</p> <p>国 8,761</p> <p>財 135</p> <p>⊖ 27,287</p>	<p>① しがモノづくり技術プロモーション事業（資料12） 9,000            県内中小企業等が有する高度な技術や優れたサービスと大企            業等のニーズをマッチングする展示商談会を開催し、今後成長が            見込まれる分野におけるサプライチェーンへの新規参入を図る            ことにより、県内産業の競争力を強化する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
滋賀の新しい産業づくり推進事業費  国  使  繰  諸  ⊖	101,497	1 プロジェクトチャレンジ支援事業(資料13) 44,029 製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業等が行うデジタル産業や医療・健康産業において今後成長が見込まれる分野やCO <sub>2</sub> ネットゼロに資する技術開発に必要な経費の一部を助成する。
	(111,696)	
	17,794	
	91	
	41,578	
	198	2 企業人材のDXスキル強化支援事業 12,000 県内中小製造業者に対して、DXに関する専門家の指導や実践の場の提供等にかかる経費を補助することで、高度なDXスキルを有する人材の育成を支援する。
41,836	挑3 しがテック・スタートアップ創出事業(資料14) 10,000 滋賀発の研究開発型スタートアップの発掘・育成のため、産学官金によるコンソーシアムが実施する事業化プランコンテストや試作開発・資金調達に向けた取組を支援する。	
	挑4 オープンイノベーション推進事業 25,270 中小製造業者をはじめ様々な分野の県内企業と、県外企業や大企業によるオープンイノベーションを加速することで、新事業創出や競争力強化を図る。	
	5 企業の視点に立ったCO <sub>2</sub> 削減取組支援事業 7,578 CO <sub>2</sub> 排出量削減に取り組もうとしている製造事業者に対し、啓発セミナーや専門家派遣等、企業の取組段階に応じた支援を行うことで、CO <sub>2</sub> 削減に向けた「アクション」につなげる。	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
下請中小企業振興対策費	4,396 (4,396) 国 2,198 ⊖ 2,198	<p>挑 1 下請企業振興事業費補助金 4,396                      下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋にかかる企業情報や受発注情報の収集・提供等の取組に要する経費に対して助成する。</p>
地場産業総合振興対策費	71,750 (73,550) 国 51,225 繰 4,500 ⊖ 16,025	<p>挑 1 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業 8,900                      地場産業等事業者の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援するため、地場産業事業者と専門家（近江のデザイナー）のマッチングおよび伴走支援を行うとともに、商品開発・販路開拓の取組に要する経費の一部を助成する。</p> <p>①「近江のデザイナー」マッチング事業業務 6,500                      ②「近江のデザイナー」地場産業販路開拓支援事業費補助金 2,400</p> <p>新 2 地場産業サステナビリティ対応支援事業（資料15） 3,000                      地場産業等事業者の社会的評価および製品の付加価値の向上を図るため、製造工程の見直しなど環境負荷低減のための取組に要する経費の一部を助成する。</p> <p>新 3 地場産業の新たな流通ルート確立支援事業（資料16） 6,000                      地場産業等事業者の経営基盤の安定化を図るために、既存の流通ルートに加えて、地場産業等事業者と製造小売業等をマッチングすることで新たな流通ルートの確立を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 地場産業生産性向上支援事業 40,000                      原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等事業者を支援するため、新商品開発や生産性の向上に資する設備・道具類の整備に要する経費の一部を助成する。</p>
<p>物産振興事業費</p>	<p>14,047 (6,572)</p> <p>国 2,250</p> <p>線 1,000</p> <p>⊖ 10,797</p>	<p>1 地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業 2,000                      地場産業等の将来の担い手（作り手、支え手、買い手）となる人材の育成・確保につなげるため、県内小・中・高等学校が実施する体験学習に要する経費の一部を助成する。</p> <p>② 地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業（資料17） 9,000                      県北部地域に地場産業等の展示・販売・実演および製造工程等の体験ができる魅力発信拠点を試行的に設置することで、本格的な拠点整備に向けた検討を進めるとともに、地場産業等の魅力発信を通じた関係人口の増加を図る。</p>
<p>工業技術総合センター 一運営費</p>	<p>102,383 (247,431)</p> <p>使 21,264</p> <p>諸 196</p> <p>⊖ 80,923</p>	<p>① 庁舎整備費 25,024                      工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事等を実施する。</p> <p>①工業技術総合センター栗東庁舎 1,828                      ②信楽窯業技術試験場 23,196</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター 一試験研究指導費  国  使  財  繰  諸  ⊖	173,190 (164,137)  22,027  35,922  137  30,678  68,861  15,565	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 52,176                      国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>挑 2 先導的技術開発プロジェクト事業 3,444                      産業振興上、特に重要と考える研究開発を企業に先んじて実施し、技術移転することにより、県内産業の技術基盤の高度化、競争力の強化、新規産業の創出を図る。</p> <p>① A I 活用の裾野を広げる技術開発と人材育成事業 966                      ② 陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業 2,478</p> <p>新 3 インバウンド向け近江の地酒開発支援事業 1,165                      工業技術総合センターが保有する酵母を活用し、滋賀県酒造組合との連携によりインバウンド向けに味に特徴のある日本酒の製品開発を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
東北部工業技術センター試験研究指導費  使  繰  諸  ⊖	67,266 (100,586)  24,765  3,006  35,223  4,272	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 31,723 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。  ② 生分解性プラスチックの開発・利用促進事業 1,802 県内プラスチック製造業の活性化やマイクロプラスチック問題の解消に向け、生分解性評価をできる環境を整備するとともに、新たな生分解性プラスチックの開発を行う。
【労働雇用政策課】  仕事と家庭両立支援促進費  国  繰	4,290 (3,100)  1,190  3,100	1 中小企業働き方改革推進事業（資料18） 3,100 働き方改革に取り組もうとする企業に対し、サポート診断や提案を行うことにより、中小企業者等における計画的な働き方改革を推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
雇用安定対策費	309,283 (313,732)  国 124,359  繰上 27,874  繰下 157,050	<p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">挑</span> 1 しがジョブパーク事業 80,559                      就職相談やマッチング機会の提供等により若年求職者等の県内企業への就職を支援するとともに、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者をはじめ多様な人材の確保・活用を促進する。                 </p> <p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">挑</span> 2 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（資料19） 50,137                      「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要となる専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。                 </p> <p> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">新</span> 3 人材育成・リスクリング促進中小企業支援事業（資料19） 6,330                      事業の見直しや新規事業展開に必要な人材を育成する企業内リスクリングを促進するため、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた専門人材の確保に要する経費に対して助成する。                 </p> <p> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">新</span> 4 プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業（資料19） 8,356                      「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライトオフィス」を設置し、県北部企業の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援するとともに、専門人材の確保に要する経費に対して助成する。                 </p> <p>                     ①プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト運営 4,526                      ②プロフェッショナル人材確保事業補助金 3,830                 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑤ 産業ひとづくり推進事業（資料 20） 829  「滋賀県産業ひとづくり協議会」を新設し、産業界や教育界等と本県における産業人材の確保・育成の方向性を議論するとともに、県内企業を成長させるリスキリングの機運醸成を図る。</p> <p>⑥ 外国人材活躍支援事業 5,000  県内企業で働く外国人材を対象に、日本の職場におけるコミュニケーション能力や職場習慣に関する知識等の習得を支援し、職場への定着を図る。</p>
就職促進援助費	<p>26,520 (26,228)</p> <p>国 4,086</p> <p>⊖ 22,434</p>	<p>1 障害者トライワーク支援事業 5,000  職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇率の達成と障害者の職業生活における自立の促進を図る。</p>
職業能力開発振興費	<p>63,236 (77,157)</p> <p>国 31,542</p> <p>諸 600</p> <p>⊖ 31,094</p>	<p>① テクノカレッジものづくり魅力発信事業 1,600  県内の小中学生を対象に、オンデマンド形式による高等技術専門校（テクノカレッジ）のものづくり体験により、時間や場所にとらわれない形で、子どもたちに「ものづくりと出会う機会」を提供し、将来にわたるものづくり分野への興味につなげていくとともに、高等技術専門校についても広く発信する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【女性活躍推進課】</p> <p>男女共同参画総務費</p>	<p>10,448 (5,501)</p> <p>⊖ 10,448</p>	<p>① 女性の活躍推進に関する調査研究費 5,500</p> <p>5年毎に実施している県民意識調査のタイミングに合わせ、県内に所在する大学と連携し、本県における女性有業者の就労動向や非正規率の高さ等のデータ・要因分析に基づいた調査研究を行う。</p> <p>〔 ①男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査 2,992 ②女性の活躍推進に関する分析・研究支援業務 2,412 〕</p>
<p>女性の就労サポート 事業費</p>	<p>58,239 (59,932)</p> <p>国 2,436</p> <p>使 78</p> <p>諸 8</p> <p>⊖ 55,717</p>	<p>1 滋賀マザーズジョブステーション事業（資料22） 53,366</p> <p>子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和6年度から令和7年度 限度額：30,012 内 容：滋賀マザーズジョブステーション運営業務</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和6年度から令和7年度 限度額：18,342 内 容：滋賀マザーズジョブステーション等託児業務</p> <p>〔 ①マザーズ就労支援業務 29,596 ②託児業務（近江八幡） 8,536 ③託児業務（草津駅前） 8,457 〕</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
女性活躍推進事業費	5,785 (515)	1 働く場における女性活躍推進事業(資料22) 2,200 女性を対象に各ステージに合わせたキャリア形成支援のためのセミナー等を開催するとともに、企業経営者や管理職に向け、
	国 3,395  繰上 989  ① 1,401	女性活躍に向けた意識改革を促すための情報誌の作成およびシンポジウムを開催し、女性自身とその周囲の両側面から女性活躍の推進を図る。  ( ①働く女性のハッピー・キャリアセミナー 222 ②明日のおうみ女性リーダー育成プロジェクト 1,978 )
		② 北の近江女性活躍応援事業(資料22) 3,585 県北部地域の子育て中の女性等が自信をもって再就労にチャレンジしたり、就労継続や正規雇用を目指したりできるよう、就労を後押しできる事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。  ( ①女性IT基礎スキル向上事業 2,011 ②女性活躍加速化事業 1,574 )

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
男女共同参画センター事業費	68,560 (70,686)  国 7,569  使 13,007  繰 2,049  諸 797  起 10,300  ① 34,838	1 男女共同参画推進拠点事業(資料23) 17,416 県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。  (1) SNSを活用した若年女性相談事業 1,256 若年女性が普段から使い慣れているSNSで相談を受けることにより、支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐ。  (2) 女性の起業トータルサポート事業(資料23、24) 8,647 自身の得意分野を活かした起業や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性に対し、他機関とも連携して、一貫した支援を行う。  [ ①女性の起業応援事業 4,016 ②女性のためのオンラインマルシェ事業 3,589 ③女性の起業ポータルサイト運営事業 1,042 ]  (3) 若い世代からのジェンダー平等推進事業 1,538 学生を中心とした若者が、身近なジェンダーの問題について学び、発信するとともに、未来を担う子ども達にジェンダー平等、多様性推進を教える教職員を対象とした講座を開催する。  [ ①ジェンダー平等ミーティング(ワークショップ) 1,245 ②教職員対象の講座 293 ]  ② 男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業 10,300 令和7年度に実施予定の男女共同参画センター大ホール天井耐震化改修等工事にかかる設計を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【観光振興局】</p> <p>観光振興推進費</p>	<p>477,651 (638,185)</p> <p>国 112,106</p> <p>線 7,014</p> <p>⊖ 358,531</p>	<p>挑1 シガリズム観光誘客キャンペーン事業(資料25) 95,358</p> <p>シガリズムを共通コンセプトに観光キャンペーンを展開することで、本県の魅力を発信・PRし、観光誘客につなげる。</p> <p>(1) シガリズムコンテンツ創出事業 29,500 県内各地の価値ある資源を体験・体感することができる滋賀ならではのツーリズムを創出・発信するため、観光素材の掘り起こし、磨き上げ、情報発信、販売を行い、誘客促進につなげる。</p> <p>(2) シガリズムPR推進事業 51,158 滋賀ならではのツーリズムを、デジタル・リアルの媒体や大型集客イベント等で発信し、滋賀の魅力の発信と誘客促進につなげる。</p> <p>(3) 観光物産PR推進事業 8,200 県産品の魅力を伝える観光物産PR展を開催し、販売や事業者と来客との交流を通じ、新たな滋賀ファン獲得や観光誘客につなげる。</p> <p>(4) ロケツーリズム推進事業 6,500 県内での撮影を支援した映像作品のテーマ性等を活用し、ロケ地などを巡るPR事業を展開することにより、周遊・滞在型の観光機会を創出し、本県の認知度向上や観光誘客による地域振興を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">挑</span>2 国際観光推進事業（資料 26） 40,317  重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、積極的にプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。 </p> <p> 〔国際観光推進事業補助金 32,605〕 </p> <p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">挑</span>3 大河ドラマを活用した魅力発信事業 13,000  大河ドラマを活用したイベント等の開催を通して、大河ドラマへの興味・関心を高め、滋賀の魅力発信・誘客促進につなげる。 </p> <p> 〔大河ドラマ活用推進協議会負担金 10,500〕 </p> <p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">挑</span>4 シガリズム観光人材育成・活性化事業 9,500  地域の観光資源を活用した着地型商品の造成機会等を提供することにより、県内各地域で観光地経営を担える人材の育成に取り組む。 </p> <p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">挑</span>5 ビワイチ観光推進事業（資料 27） 41,658  ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進するなど、ビワイチの取組を着実に推進することにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。 </p> <p> 〔サイクルツーリズム推進事業補助金 40,058〕 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>挑6 近江の地酒文化普及事業 5,124                      近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。</p> <p>[ 近江の地酒文化普及事業補助金 3,000 ]</p> <p>7 観光DX推進事業 8,000                      観光事業者等のデータを活用した取組を支援することにより、県内の観光DXを推進するとともに、観光の質の向上を図る。</p> <p>8 県北部地域誘客促進事業 17,000                      県北部地域で開催される観光イベントの開催の支援や、北陸新幹線を活用した情報発信を行うことにより、県内外からの誘客を促進し、県北部地域の活性化を図る。</p> <p>[ 北部地域誘客促進イベント開催補助金 14,000 ]</p> <p>9 観光周遊機能構築事業 2,000                      まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムが実施する米原駅を拠点とした広域観光周遊等の取組を支援することで、県東北部の観光周遊機能を強化し、観光誘客につなげる。</p> <p>新挑10 滋賀の文化観光推進事業 11,800                      本県の魅力ある文化財、食文化、農業・水産業、暮らしを活用したインバウンド向けツアーの造成やプロモーションにより、観光誘客につなげる。</p> <p>[ 滋賀の文化観光推進事業補助金 8,900 ]</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説 明
観光客誘致促進費	35,861 (33,844) ⊖ 35,861	<p>1 観光イベント推進事業 32,500</p> <p>観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込める地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。</p> <p>〔①びわ湖大花火大会開催費補助金 18,000 ②北びわ湖大花火大会開催費補助金 6,000 ③近江のまつり育成費補助金 8,000〕</p> <p>2 映像誘致・ロケ支援事業 2,911</p> <p>映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。</p>
情報発信拠点推進費	217,635 (204,444) 国 27,692 財 468 繰 3,400 諸 5,482 ⊖ 180,593	<p>挑 1 ここ滋賀推進事業(資料 28) 200,310</p> <p>東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。</p> <p>〔①首都圏販路開拓支援事業 15,500 ②「ここ滋賀」北の近江魅力発信事業 12,000 ③観光誘客機能強化事業 13,000〕</p>

# 新 グローバル市場魅力向上支援事業

令和6年度予算額: 10,000千円

**目的** 県内企業の海外展開の一層の促進を図るため、海外展開を見据えた新商品開発・ブランディングを行う事業者を支援する補助金を創設することにより、海外市場への効果的な売り込みを目指す。

**概要**

- **補助対象事業**  
海外向け新商品開発・ブランディング事業  
海外市場への売り込み事業
- **補助対象経費**  
専門家経費、試作・実験(分析)費、委託費、広告宣伝・販売促進費、調査・マーケティング費、調査・コンサルティング費等、認証・産業財産権等取得費、見本市・商談会等出展経費、越境EC事業費、信用調査費等

1/2補助  
上限150万円

**事業効果** 県内経済活性化

- ・商品・サービスの魅力向上
- ・海外市場での競争力向上

**【参考】直近データ※**

令和4年度 12件支援(応募:28件)  
令和5年度 11件支援(応募:27件)  
※(旧)海外展開チャレンジ支援補助金



# 新 中小企業成長展開支援事業

令和6年度予算額: 4,000千円

**目的** 長期的な視点から、上場に向けた機運の拡大と関係機関とのネットワーク形成を進め、本県経済を牽引する次の上場企業を輩出することにより、雇用拡大・地域経済の好循環を創出する。

**概要**

(1) **成長展開フォロー補助金 (補助先: 滋賀県産業支援プラザ)**

- ① 株式上場に係る機運の拡大・企業の発掘  
上場を目指す企業の経営者を対象とした勉強会・社長塾の開催
- ② 専門家派遣  
上場準備のノウハウを持つ専門家を企業に派遣
- ③ 上場支援サポートネットワークの構築  
証券会社、監査法人、税理士、IPOコンサル、ベンチャーキャピタル、金融機関、滋賀県産業支援プラザ等、企業を幅広くサポートするゆるやかなネットワークを構築

(2) **成長展開チャレンジ支援補助金 (直営)**

- ① 個社に対する補助金支給  
上場準備の初期段階におけるショートレビューまたはIPOコンサルティング等に要する経費を一部補助  
1/2補助、上限150万円  
<北部3市>2/3補助、上限200万円



**事業効果** 県内経済の活性化

- ・雇用創出
- ・税収増
- ・域内産業への波及

**【参考】現状・直近データ** 県内の上場企業数: 11社(全国第32位)

## 産業立地を推進する取組

目的

滋賀県の大事にする価値に共感いただける事業所の新規立地や県内での増設に対し、様々な取組により支援する。

### ワンストップサービスによる相談対応

企業の立地や事業環境上の課題に対して、迅速かつ継続的に対応するサポート体制や、事業開始後の課題解決に向けた企業の取組に要する経費への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。

産業立地サポートセンター

相談員

企業対応

・課題・ニーズの把握

継続的なフォロー  
事業用地の情報提供  
・支援制度の情報提供

産業立地サポートチーム

・事業用地に関する課題等の解決に向けて検討

### 産業用地の確保



#### 新 産業用地開発事業

(予算額:11,688千円)

産業用地が不足する中、県が主体となって市町と連携して産業用地の開発を実施。

規模:10ha以上

当面2か所(北部1か所、その他1か所)

令和6年度事業

適地調査業務:

市町から応募のあった産業用地候補地点の開発実現性や優位性について調査検討を実施

#### 産業用地開発資金貸付制度

(予算額:35,849千円)

産業用地開発に取り組む市町に無利子貸し付けを行い、市町と連携した産業用地の確保を促進。

【制度概要】

貸付対象事業:市町が行う産業用地開発事業

貸付限度額:1市町あたり最大5億円

貸付利息:無利子

貸付期間:15年(元利据置期間3年)以内

## 産業立地を推進する取組

目的

滋賀県の大事にする価値に共感いただける事業所の新規立地や県内での増設に対し、助成金・補助金により支援する。

#### 新 産業立地戦略推進助成金

(予算額:50,000千円)

重点的に立地を推進する産業分野における設備投資に対し、助成

【支援対象】産業立地戦略に掲げる重点分野の企業による30億円以上の設備投資

蓄電池	電子部品・半導体	新モビリティ	医薬品・医療機器
バイオ	情報通信業	グリーン物流	観光(宿泊施設)

【補助率】

設備投資額(土地取得費除く)の5%以内  
(北部3市または研究開発拠点を備えた工場または研究開発拠点:10%以内)

【補助限度額】最大10億円

うち、設備投資への助成:9億円、社員が働きやすい環境整備(寮、授乳室等)への支援:1億円



#### 滋賀県企業立地促進補助金

(予算額:85,000千円)

新規立地・増設時に企業が行う人材確保や通勤環境の改善等にかかる経費に対し、補助

(補助率:1/2、補助上限額:500万円)

【対象経費】

◎人材確保・育成  
(求人サイト掲載、社員研修事業等)

◎通勤環境の改善  
(通勤バス・タクシーの運行委託等)



#### 滋賀県情報通信業立地促進事業費補助金

(予算額:13,000千円)

県外の通信事業者が滋賀県に立地にかかる経費に対し、補助

【対象経費・補助率(北部補助率)・補助上限額】

◎賃借料	1/2(2/3)	350万円/年度
◎回線使用料	1/2(2/3)	100万円/年度
◎初期費用	1/3(1/2)	200万円(1年度限り)

**新 持続可能な物流支援事業**

令和6年度予算額: 77,669千円

**目的** トラックによる輸送能力が不足し、物流の停滞が懸念される「**2024年問題**」に対応するため、経営改善や労働環境改善など人材確保に取り組む県内トラック事業者を支援する。

**物流事業者経営改善支援金**

**概要**  
中小運送事業者の依頼主との価格交渉を通じた取引条件の見直しや従業員の賃金水準の向上の取組等を支援。



**内容**

- ・支援金額  
価格交渉回数(1回あたり) 15,000円
- ・上限額

運転手数(1社雇用数)	上限額
1~10人	45,000円
11~20人	90,000円
21~30人	120,000円
31人以上	150,000円

**物流事業者人材確保等支援補助金**

**概要**  
事業者が実施する人材の確保、労働環境改善に資する取組に要する経費に対し、補助。



**内容**

- ・補助対象事業  
人材確保・労働環境改善の取組
  - ・就職情報サイト等への求人情報掲載開設
  - ・合同企業説明会、採用面接会等への出展
  - ・シャワー室、女性専用の休憩室、更衣室の設置 等
- ・補助率 1/2  
・補助上限額 50万円  
・補助下限額 10万円

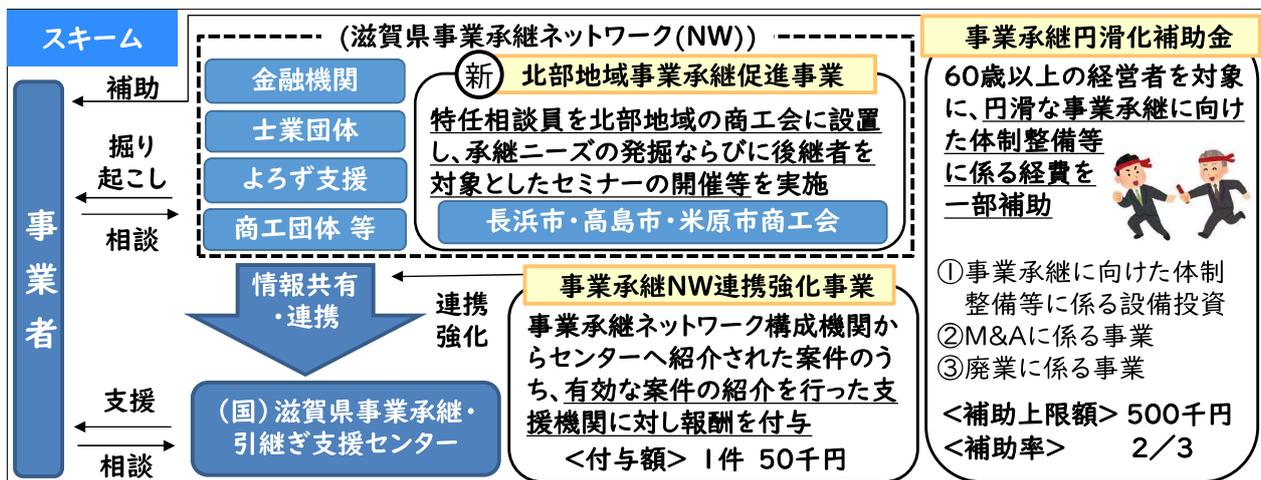


**事業承継促進事業(北部振興事業含む)**

令和6年度予算額: 21,000千円(北部振興事業含む)

**目的** 事業者の事業承継ニーズの掘り起こしを強化するとともに、円滑な事業承継に向けた体制整備等に活用できる補助金により、県内事業者の事業承継を促進する。

**現状・課題** 中小企業経営者の約6割が令和7年までに70代になり自主廃業の増加が懸念される。また、とりわけ、県北部の事業者数の減少は滋賀県平均を大幅に上回っている。  
中小企業は地域の経済や雇用を支える重要な存在であり、持続的な地域経済の発展のため、県全体での事業承継支援と同時に、北部地域での事業承継の重点的な支援が求められている。



**新 商工団体による大阪・関西万博プレ事業**

令和6年度予算額:9,500千円

**目的** 大阪・関西万博が中小企業者にとって商機拡大の絶好の機会として捉えられている中、商工団体と連携しながら、展示商談会やエキスカーション、物産展の開催を通して、新たな観光商品等を開発し、万博に向けた機運醸成や観光資源のさらなる磨き上げ、さらには、会期中の観光客誘致につなげる。

**現状・課題** 令和5年末時点での大阪・関西万博への来場意向度は33.8%に留まっており、機運醸成が課題となっている。また、会期中は多くの観光客が遠方より関西圏に訪れることが予想されているが、会期中の県内への観光客誘致につなげるためには、観光資源のさらなる磨き上げが課題である。

**内容① 食と観光・サービス展示商談会の開催**

**事業概要**  
万博開催に向け、新商品開発やさらなる販路開拓を目指す食品関連事業者と、インバウンドや県外からの誘客を目指す観光関連事業者を対象に、商品やサービスの開発（またはブラッシュアップ）を専門家と経営指導員が伴走型で支援する。



**内容② 全国商工会議所女性会滋賀全国大会を活用したエキスカーショの造成等**

**事業概要**  
滋賀の魅力<sup>①</sup>を県外の人に再発見してもらい、万博会期中の観光客誘致につなげるため、全国から約2,500名が参加する全国商工会議所女性会滋賀全国大会にて、大会参加者を対象に万博のPRを行うとともに、エキスカーショによる観光コンテンツ造成、また、大会会場や会場周辺で物産展を開催する。

- (1) **エキスカーショの造成**  
大会参加者を対象に県内事業者の視察等のエキスカーショを実施。
- (2) **物産展の開催**  
滋賀の魅力を再発見してもらうための物産展を会場または会場周辺で2日間開催。



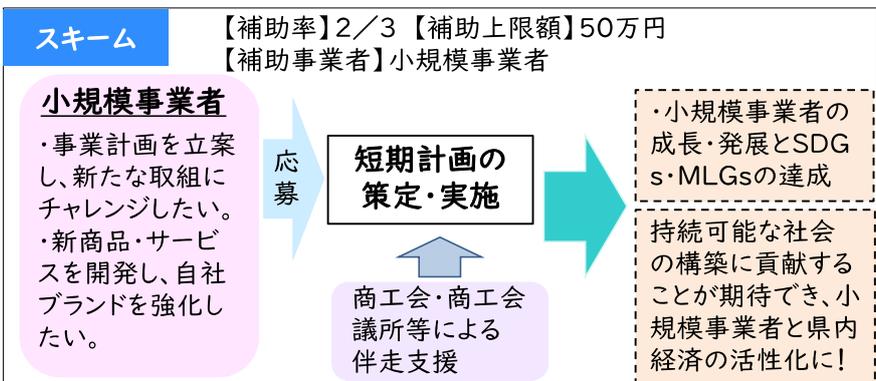
**新 地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業**

令和6年度予算額:6,000千円

**目的** 小規模事業者によるSDGsおよびMLGsの達成に資する、社会的課題解決に向けた新たな取組にかかる経費の一部を補助し、小規模事業者の持続的な成長・発展ならびに県経済・産業の活性化を図る。

**背景**

- ①「滋賀県産業振興ビジョン2030」の目指す姿である「新たなチャレンジが日本で一番行いやすい県」、「社会的課題をビジネスで解決し続ける県」の実現に向けて、経済・社会・環境のバランスに配慮した取組が一層必要。
- ②地域社会の課題解決を意識した新商品等の開発を促進し、持続可能な産業の振興につなげていくことが重要。
- ③アンケートによると自社ブランドの強化・PR、新商品の開発、販路開拓について支援を求める声が多い。



**対象経費**

- <新商品市場化事業>  
新商品・サービスの商品化および既存商品のブランド強化のための試作、改良、実験、品質検査、デザイン等改善、市場調査
- <販路開拓事業>  
・展示会への出展、広報(チラシ、パンフレット、HP作成等)



## 中小企業者の資金繰り支援

令和6年度予算額: 28,328,759千円

### 目的

- 物価高騰等の影響により、経営状況が悪化する中小企業者等の経営の安定化および回復のため、引き続き民間金融機関からの資金借入れを支援する必要がある。
- 県制度融資による信用保証を伴う民間金融機関からの借入れにおいて、預託による融資利率の引き下げや信用保証料の補助を行うことで、中小企業者等の資金繰りにおける負担を軽減する。

### 概要

#### ① 中小企業振興資金貸付金

県制度融資において『低利・長期・固定』を実現するため、金融機関に資金を預託する。

#### ② 中小企業振興資金保証料軽減補助事業

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。

#### 【物価高騰対策】

- ・政策推進資金(がんばる企業応援枠)
  - ・短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)
- ⇒ 令和5年度と同内容のまま、保証料補助を継続  
※上記以外の一部資金においても、保証料補助を実施



### 主な内容

#### セーフティネット資金(ポストコロナ枠)の継続

民間ゼロゼロ融資等からの借換に加え、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する資金を継続する。【令和6年6月末まで】

融資限度額	1億円
融資期間(据置期間)	10年以内(5年以内)
金利	新規枠: 年1.0% 借換枠: 年1.5%以内
保証料	0.2%等
要件	・経営行動計画書の作成 ・売上高または利益率が5%以上減少等

## 近未来技術等社会実装推進事業

令和6年度予算額: 99,740千円

### 目的

国内外から新しい技術やビジネスモデルの実証実験を呼び込み、県内企業の技術力アップ等につなげ、新たな事業化に向けた取組を促進し、本県産業および経済の発展を図る。

### 概要

滋賀県内をフィールドに、企業、スタートアップ等による6G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO<sub>2</sub>ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援する。

(例) 水素関連技術の実装に向けた実地検証



(例) 空飛ぶクルマを用いた新たなサービスの実証

(例) 画像認識とAIを組み合わせた自動運転の実地検証

### スキーム

#### 近未来技術等社会実装推進事業補助金

	補助下限額	補助限度額	補助率	補助対象先	予算額
通常枠	100万円	1,000万円	1/2	企業等	3,000万円
CO <sub>2</sub> ネットゼロ枠	100万円	2,000万円	2/3	企業等	3,000万円
スタートアップ枠	100万円	2,000万円	2/3	企業等	3,000万円

### 支援例

- ✓ 毛髪に含まれるホルモン等によるストレス分析サービス
- ✓ 微細藻類によるマイクロプラスチック吸着・CO<sub>2</sub>固定の取組

### 【参考】現状・直近データ

滋賀県をフィールドとした実証実験件数  
累計 29件(R5)  
社会実装に至った件数  
累計 3件(R5)

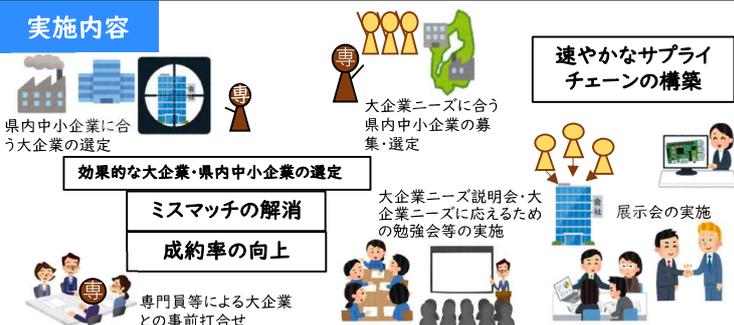
## 起業支援事業（北部振興事業含む）

令和6年度予算額：38,712千円（北部振興事業含む）

<b>目的</b>	地域の社会的課題の解決に繋がる事業を起業する方を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を通して、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を通して地方創生を実現する。		
<b>概要</b>	地域の社会的課題の解決に資する起業や、Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継または第二創業に要する経費の一部を補助する事業および支援機関による伴走支援の実施により、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を目指すことを目的として、「滋賀県起業支援事業」を実施	<b>内容</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の社会的課題の解決を目指す起業に対して補助補助率1/2、補助上限額200万円</li> <li>○ デジタル技術を活用して地域課題の解決を目的とした起業をする者およびSociety5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野においてデジタル技術を活用した事業承継または第二創業をする者が起業、事業承継または第二創業に要する経費</li> </ul>		
<b>新</b> 北部地域起業家育成支援事業	北部地域の社会的課題解決を目指す起業家の育成を図るため、セミナーやワークショップの開催、専門家による相談支援等を実施 <b>滋賀県産業支援プラザ</b>	<b>対象経費</b>	<b>【参考】過去の採択事業例</b>
	人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ パネル型風力発電推進事業</li> <li>○ EV用バッテリーのカスケードリユース事業</li> <li>○ 植物由来CO2吸収材添加によるプラスチック等消費材のカーボンネガティブ化事業</li> </ul>	

## しがモノづくり技術プロモーション事業

令和6年度予算額：9,000千円

<b>目的</b>	県内中小製造企業が、県外、海外企業の新たなサプライチェーンとして参入し、新しい受注機会を設け、売上や新たな雇用の増加と活力を増大させることを目的とする。		
<b>現状と課題</b>	県内の中小企業の販売先の多くは、県内に拠点を置く大企業であり、その大企業の情勢に大きな影響を受ける。県内中小企業の経済発展のためには、既存の県内大企業等の販売先だけでなく、県外等への新たな販売先の確保が必要である。	<b>概要</b>	県内中小製造企業に対して、県内に拠点を置く大企業のみには頼らない産業構造を構築するために、県外や海外メーカー等とのマッチング機会を提供し、新たな受注先を確保する。
<b>実施内容</b>			<b>事業効果</b>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内中小企業の強みを知る経済団体との連携により、マッチング率増加に向けた効果的な大企業と県内中小企業の選定が可能</li> <li>○ 専門員等による仲介等により、成約率の向上・ミスマッチの解消につながる</li> <li>○ 県外・海外企業に対して直接的な提案の機会創出から速やかなサプライチェーンの構築が図れる</li> </ul>

## プロジェクトチャレンジ支援事業

令和6年度予算額：44,029千円

<b>目的</b>	中小企業や小規模事業者が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで、新製品や新技術の開発を活発化させる。また、開発された新製品や新技術が事業化へつながるようフォローアップ支援を行うことで、中小企業の振興を図る。
<b>概要</b>	<p>県内中小企業等の成長産業分野（成長産業枠）・グリーン分野（CO<sub>2</sub>ネットゼロ枠）への進出を活発化させるため、これらの分野に資する新製品、新技術の開発に対して、“研究開発補助金”、“フォローアップ支援”、“制度融資”の支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト補助金・・・新製品、新技術の開発に必要とされる経費の一部を助成</li> <li>フォローアップ支援・・・計画書の作成支援や、工業技術センターによる研究開発（終了後も含めて）に対する技術的な支援</li> <li>制度融資の利用・・・政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）</li> </ul>
<b>スキーム</b>	<p>成長産業枠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル産業（AI・IoT、ロボット、情報通信、スマート家電、半導体、エレクトロニクス）</li> <li>医療・健康産業（医療、健康、介護、フェムテック）</li> </ul> <p>CO<sub>2</sub>ネットゼロ枠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー関連産業（水素、アンモニア、自然エネルギー）</li> <li>輸送・製造関連産業（自動車、船舶、航空機、インフラ、カーボンリサイクル・マテリアル）</li> <li>家庭・オフィス関連産業（住宅・建築物、資源循環）</li> </ul>

## しがテック・スタートアップ創出事業

令和6年度予算額：10,000千円

<b>目的</b>	<p>グローバル競争の一層の激化と国内市場の縮小が見込まれる中、新たな成長分野を切り拓き、滋賀の経済成長を牽引する“研究開発型スタートアップ・メガベンチャー※1”の発掘・育成を図る。</p> <p>※1 メガベンチャー：IPO（新規株式公開）やM&amp;A（合併・買収）等により資金と事業力を得て世界を相手に活躍するベンチャー企業</p>
<b>現状と課題</b>	<p>滋賀の強み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>理工系大学の集積（研究シーズ）</li> <li>ものづくり企業の集積（開発・製造力）</li> <li>大手企業OBの存在（技術・ノウハウ）</li> <li>琵琶湖とその研究成果（水・環境技術）</li> </ul> <p>スタートアップ・ベンチャーを成功へと導く“プラットフォームづくり”が必要</p>
<b>概要</b>	<p>研究開発型スタートアップ・メガベンチャーの創出に必要な技術・知識、経験・ノウハウ、幅広いネットワークを有する産学官金の連携※2により、以下の取組を行う。 ※2 産学官金の連携：平成29年4月に県・県内理工系大学・金融機関等11者で「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」を結成。</p> <p>滋賀県に立地経済成長を牽引</p>
<b>ゴール</b>	<p>滋賀の強みを活かした研究開発型スタートアップ・ベンチャーの発掘・育成と、これらを取り巻く多様な主体による研究開発型メガベンチャー創出に向けた取組が自立・継続的に行われるベンチャー・エコシステム※3の形成を図り、本県経済の成長と産業基盤の強化を図る。</p> <p>※3 エコシステム --- 複数の企業・大学等がパートナーシップを組み、互いの技術や資本を生かし、消費者や社会を巻き込みながら、共存共栄していく仕組み</p>

**新 地場産業サステナビリティ対応支援事業**

令和6年度予算額:3,000千円

**目的** 平成28年3月に施行された「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」に基づき、地場産業および地場産品の振興のため、県内地場産業等事業者が行うサステナビリティに関する取組に要する経費の一部を助成する。

**現状と課題** 製造業においても環境に配慮した事業活動が求められているなかで、地場産業等事業者にとっても、環境配慮を含むサステナビリティを意識した取組は社会から信頼を得るのみならず、製品の付加価値の向上、ひいては利益の向上につながることから早急に対応が求められている。

環境に配慮した取組を実施するにあたり、地場産業等事業者は、事業規模が小さく下請けの事業形態が主であることから、下記のような課題がある。

- ・自社でできるサステナビリティに対応した取組に対する知見の不足
- ・製造工程の見直しに関する知見の不足、開発に係る研究費の不足
- ・製造に係る設備導入費の不足 など

**内容** 地場産業等事業者のサステナビリティに関する取組に対して支援

**何ができるか知りたい**

■ 専門家派遣  
事業者が専門家を招聘し、製造工程の見直しや、自社でできるサステナビリティに対応した取組について調査

**やってみよう**

■ 技術開発  
製造工程の見直しに係る技術開発や試験、特許の申請

■ 製品開発  
アップサイクル製品の開発、回収システムの構築

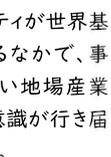
＜補助率＞ 1/2(小規模事業者:2/3) ＜補助上限額＞ 500千円  
＜対象経費＞ 原材料費、知的財産権等関連経費、人件費、外注費等

**目指す姿**

サステナビリティが世界基準になっているなかで、事業規模の小さい地場産業等にまでその意識が行き届く環境が、滋賀。

**アップサイクルとは？**

副産物や廃棄物をよりよい品質と環境価値の新しい材料または製品にアップグレードするプロセスで、創造的再利用ともいう。



**新 地場産業の新たな流通ルート確立支援事業**

令和6年度予算額:6,000千円

**目的** 地場産業等事業者に対し、既存の卸売業への流通ルートに加えて、新たに製造小売業 (SPA:specialty store retailer of private apparel)ならびに小売業との流通ルートの確立を支援し、近江の地場産品の需要拡大を図る。

**現状と課題** 県内地場産業は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格、原材料価格の高騰が価格転嫁に反映されないなど、厳しい事業環境が続いていることから、新たな販路の開拓や新商品開発に取り組む余裕のない事業者に対しては、既存製品での販路開拓に対する支援が必要とされている。

**内容**

**産地の実態把握**

事業者へのヒアリングによる、ターゲットと課題の把握(20者程度)

**バイヤーの産地派遣**

産地見学・製造工程の見学等による地場産業等への理解を深める機会の提供

**バイヤーと産地との関係性の構築**

バイヤーと地場産業等事業者のマッチングの実施(10者程度)

既存のルートとは別に、既存製品の新たなルートでの取引が成立。



・バイヤーとのやり取りの中で、地場産業等事業者が自社、および産地の強みを認識し、交渉能力が向上。

・地場産業等に理解の深いバイヤーとのつながりを活かし新たな流通ルートによる販路の拡大が図れる。

**目指す姿**

・既存製品での新たな流通ルートが確立することによって、経営基盤が安定化することで、新商品開発への道が拓かれる。

・消費者に近い製造小売業や小売業との取引により、より実態に近い消費者ニーズの把握が可能になる。



# 新 地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業

令和6年度予算額:9,000千円

**目的** 地場産業・伝統的工芸品魅力発信拠点の設置により、担い手（作り手、支え手、買い手などの関係者）の育成・確保につなげる。

**現状と課題** 地場産業・伝統的工芸品について、歴史・文化を有し、地域経済や生活を支えてきたが、従事者の高齢化・後継者不足や売上不振による課題が多くある。地域独自の製法・技法を活かした施策と県内外への魅力の発信を促進させ、売上や担い手の育成・確保を図る取組が必要である。

**施策概要** 県北部地域に地場産業・伝統的工芸品の展示・販売・実演、製造工程等の体験ができる拠点を期間限定で試行的に設置し、これらの成果を分析し、本格的な拠点整備（既存施設を活用）に向けた検討を進める。

**事業効果**

- 今までになかった地場産業・伝統的工芸品の拠点を設置することで、話題性とPR効果を高められ、県内外への魅力発信の場として活用できる。
- 常設での展示に加え、体験ができる場所としての活用により、地場産業・伝統的工芸品を知る機会・触れる機会が増え、担い手の育成・確保につながる。
- また、販売拠点としても活用できるため、販路開拓や売上にもつながり、事業展開の幅も広げられる。



# 中小企業働き方改革推進事業

令和6年度予算額:3,100千円

**現状と課題**

- ✓労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するため、労働環境の整備、労働生産性の向上、経営者・労働者双方の意識改革、そうした取組を可視化することにより優秀な人材が企業等に集まるという持続可能な取組を進める必要がある。
- ✓企業が取り組むべき課題は千差万別であり横展開を図ることが困難である。

- 働き方改革に取り組めていない企業の掘り起こし
- 業界ごとの課題を解決、横展開
- 働き方改革サポート診断事業
- 県登録・認証制度の利用促進



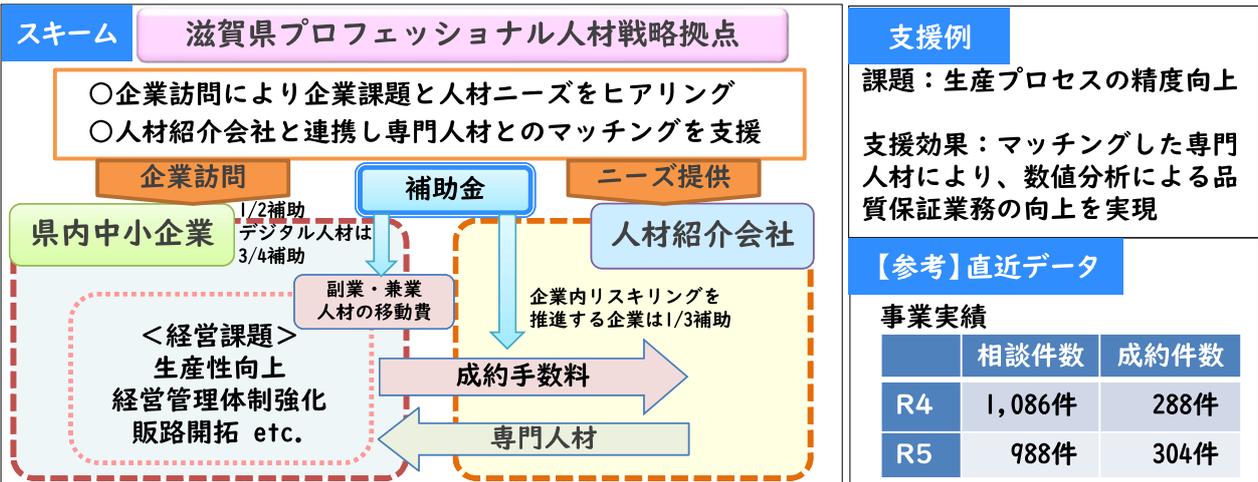
## プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

令和6年度予算額：64,823千円

**目的** 企業が持つ潜在的可能性を積極的に掘り起こし、「攻めの経営」への転換によって個々の企業の成長および地域経済の活性化を目指す。

**概要** 中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、専門人材の獲得および定着を支援する。

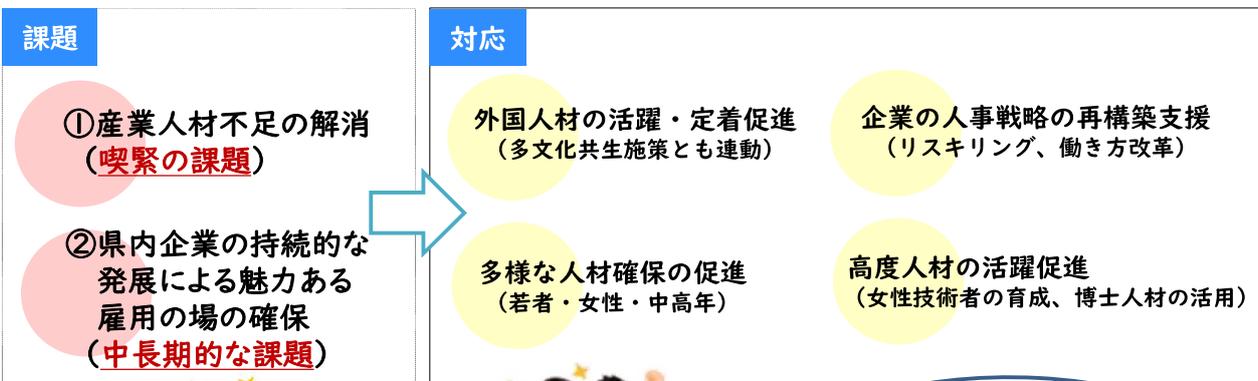
新 プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業    予算額：8,356千円（内数）  
新 人材育成・リスクリング促進中小企業支援事業    予算額：6,330千円（内数）



## 滋賀の産業を担うひとつづくりの推進

令和6年度予算額：829千円

**目的** 多様な人材の活躍を支援し、新たな事業展開に対応するための企業の人材を育成する。



今後の産業ひとつづくりの方向性、施策や取組について企業や経済団体、大学、行政機関等と議論

### 滋賀県産業ひとつづくり協議会（新設）

## ベトナム人材交流推進事業

令和6年度予算額:23,851千円

### 目的

県内企業の人材不足(特に理系人材不足)の解消につなげるため、ベトナム・ハノイ工科大学、一般社団法人滋賀経済産業協会と連携し、企業の人材確保を支援する。

### 概要

ハノイ工科大学、一般社団法人滋賀経済産業協会、滋賀県の三者覚書に基づき、主に以下の取組を実施

- ① 日本語教育
- ② ベトナム人材就業体験
- ③ ジョブフェア  
(人材マッチングイベント)開催



【ジョブフェアの様子】

### 内容

- 日本語教育  
ハノイ工科大学生を対象に日本語教育講座を提供  
日本語学習の他、滋賀県や滋賀県企業をPR※
- ベトナム人材就業体験  
日本語講座受講生から10名程度を滋賀県へ招聘し、県内企業※での就業体験等を実施
- ジョブフェア  
県内企業※12社が参加するベトナム人材とのマッチングイベントをハノイ工科大学内で開催  
※ 参加要件：滋賀県内に本社または事業所を有する事業者

### 支援例



【日本語講座の様子】

### 【参考】現状・直近データ

#### ジョブフェア実績

	企業数(内定)	参加者
R4	7社 (23名)	1,200人
R5	12社 (35名)	2,615人

## 女性の就労サポート関連事業

令和6年度予算額:64,024千円

### 目的

一人ひとりの多様な働き方の実現による、さらなる女性の活躍推進に向けて、女性の再就労やキャリアアップ支援を行う。



### 明日の近江女性リーダー<sup>キャリアアップ</sup>育成プロジェクト

#### 概要

女性管理職の登用拡大のため、「企業経営者層」と「女性自身」の両方に向けて、働きかける。



#### 内容

- ◇企業経営者層向け◇
  - ・湖国のリーダーの会シンポジウム開催
  - ・事例集作成
- ◇女性管理職(予備層含む)向け◇
  - ・マネジメント力向上セミナー開催
  - ・異業種交流会開催  
(悩みや不安の軽減、ネットワーク構築)

### 滋賀マザーズジョブステーション事業等



#### 概要

再就職を希望する女性等を対象に、「滋賀マザーズジョブステーション」において、就労相談から職業紹介まで託児付きのワンストップ窓口を運営し、一貫した就労支援を実施。

#### その他支援例

- ◇保育所の一斉申込時期にあわせ子育て期の方の再就職を支援
- 【保活直前! お仕事探し応援ウィーク】
- ・就職フェア合同面接会



#### 【参考】現状・直近データ

- ・滋賀マザーズジョブステーション  
相談件数 5,285件  
就職件数 899件  
(R6.3月末)
- ・就職フェア合同面接会  
参加者数 112名  
採用者数 50名  
(R5年度  
3箇所で開催)



## 男女共同参画センター事業

令和6年度予算額: 68,560千円

**目的**

自分らしく生きられる社会づくりに向けた男女共同参画の取組を促進するため、啓発や学習機会の提供によるリーダー育成、相談事業および多様な主体が実施する活動支援に取り組む。

**概要**



男女共同参画推進の多様な取組を支援するため、「研修・講座」、「相談」、「情報発信・調査研究」、「交流・活動の支援」の4つの柱で事業を展開する。また、「女性のチャレンジ支援事業」を重点取組とし、総合的な女性の起業支援を実施する。



**内容**

事業	内容・対象者等	予算額(千円)
講座・研修	地域・企業のリーダー・若者・教職員・市町担当職員対象講座	2,488
相談事業	男女共同参画相談・SNS相談	4,285
情報発信・調査研究	図書資料室の運営・HP・メルマガ発信	1,070
交流・活動支援	G-NETしがフェスタ・G-NETカフェ	493
女性のチャレンジ支援	起業応援事業・オンラインマルシェ事業・ポータルサイト運営	8,647

**支援例**

【講座・研修】

ジェンダー平等ミーティング  
若い世代からのジェンダー平等推進事業における若者主体の意見交流等支援

【参考】現状・直近データ

【参加者数】ジェンダー平等ミーティング

大学生を中心とした若者のべ353人(10回開催)  
教職員のべ 93人(3回開催)

## (女性のチャレンジ支援) 女性の起業トータルサポート事業

令和6年度予算額: 8,647千円【再掲】

**目的**

起業したい女性や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性の起業を応援し、生き生きと活動する女性を増やし、地域の活性化につなげる。

**概要**



- 「G-NETしが女性の起業応援センター」を中心に、起業に向けての心構えや基本的スキル習得から起業、起業後までの各段階に合わせ、他機関とも連携し、女性の起業を一貫して応援する。
- 「女性の起業支援セミナー」の中でデジタルスキル習得や学び直しを行う「**リスキリングコース**」を新設する。

**G-NETしが女性の起業応援センター**



**内容orスキーム**

事業	内容等	予算額(千円)
女性の起業応援事業	セミナー・コワーキングオフィス運営・ビズチャレンジ相談・起業家交流会・チャレンジジョブ体験	4,016
オンラインマルシェ事業	セミナー・オンラインマルシェ体験・フォローアップ	3,589
女性の起業ポータルサイト運営	身近な女性の起業事例・助成金・相談会の情報を一元的に収集・発信	1,042

**支援例** 女性の起業支援セミナー

ビギナーコース 4回  
アドバンスコース 4回 ×2回  
+ 令和6年度はリスキリングコース新設(4回開催)

【参考】現状・直近データ

・女性の起業支援セミナー参加者 625人(R6.3末現在)  
・オンラインマルシェ事業参加者のべ683人(R5年度)

# シガリズム観光誘客キャンペーン事業

令和6年度予算額: 95,358千円

**目的** 2025年に開催される大阪・関西万博、国スポ・障スポ大会を契機に、滋賀県への観光誘客を推進する。

**概要**

シガリズムを共通コンセプトに観光キャンペーンを展開することで、本県の魅力を発信・PRし、観光誘客につなげる。



- 内容**
1. シガリズムコンテンツ創出事業  
更なるシガリズム体験の創出・発信、文化観光の推進 等
  2. シガリズムPR推進事業  
デジタル・リアルでの媒体や、イベント等を活用した情報発信 等
  3. 観光物産PR推進事業  
観光物産PR展の開催 等
  4. ロケツーリズム推進事業  
県内での撮影を支援した映像作品のロケ地などを巡るPR事業 等

- 事業効果**
- 観光入込客数の回復 (R6)
  - 万博や国スポを契機とした、観光入込客数の増加 (R7)

**【参考】現状・直近データ**

観光入込客数  
 現状: 4,997万人 (令和5年速報値)  
 目標: 5,410万人を上回る (令和6年)

# 国際観光推進事業

令和6年度予算額: 40,317千円

**目的** 訪日旅行者を本県に誘致するため東アジアおよび欧米豪へのプロモーション活動を実施するほか、府県連携による効果的な観光誘客や受入環境の整備を図る。

**概要**

重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、旅行博出展やWEBサイト記事掲載等を通じて積極的にプロモーションを展開する。

また、県内事業者へのインバウンド対応支援等により県内のインバウンド受入環境を整備することで誘客を図る。



【FAMトリップの様子】

- 内容**
1. 東アジアに向けたPR  
中国向けPR事業・台湾向けPR事業・韓国向けPR事業 等
  2. 欧米豪に向けたPR  
米国向けPR事業・欧州向けPR事業・LOP向けPR事業 等
  3. 国内・広域連携でのPR  
国内商談会出展・LOP等向けFAMトリップ・京都そご滋賀事業 等
  4. 受入環境整備事業  
通訳案内士研修・中小企業向けインバウンド受入推進事業 等

- 事業効果**
- 外国人延べ観光入込客数の回復
  - インバウンド受入環境の整備

**【参考】現状・直近データ**

外国人延べ観光入込客数  
 445,512人 (令和5年速報値)  
 上記のうち宿泊客数  
 202,353人 (令和5年速報値)

# ビワイチ観光推進事業

令和6年度予算額: 41,658千円

**目的** ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進するなど、ビワイチの取組を着実に推進することにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。

**概要**

- 子どもや女性など誰もが楽しめるビワイチを目指すため、レンタサイクルの利便性の向上、子どものビワイチ体験の更なる促進等を行う。
- 全国の有カサイクリングルートや海外自治体との相互交流を通じ、国内外にビワイチの魅力を更に発信することにより誘客につなげる。
- サイクリングマナーの向上や安全安心な環境づくりを推進する。



**内容**

BIWAICHI  
ビワイチ

- 1. 魅力向上と創出**
  - ・ビワイチ・プラス等デジタルスタンプラリー事業
  - ・「ビワイチの子」体験促進事業
  - ・ビワイチの日、ビワイチ週間推進事業 等
- 2. 受入環境整備**
  - ・レンタサイクルワンウェイ事業
  - ・アプリを活用したデータ解析 等
- 3. 魅力発信**
  - ・全国イベント等と連携した魅力発信事業 等
- 4. 推進体制強化**
  - ・アドバイザーを活用した多様な連携推進 等

**事業効果**

- サイクリストの利便性向上
- 安全・安心な環境づくり
- 国内外からの誘客促進
- サイクリング人口増加による地域経済の活性化

**【参考】現状・直近データ**

- (1)琵琶湖一周サイクリング体験者数（推計値）  
128,000人（令和5年）
- (2)経済波及効果（推計値）  
16.9億円（令和5年）

# ここ滋賀推進事業

令和6年度予算額: 200,310千円

**目的**

- ◎ 滋賀の魅力を首都圏で発信し、滋賀への誘引の役割を担う拠点
- ◎ 「買う・食べる・訪れる・住む」といった場面で滋賀が選ばれるよう、滋賀を体感していただく場

**概要**

令和6年度は、ここ滋賀第2期運営3年目の年。  
首都圏の拠点があるからこそできる取組の可能性をさらに拡大し、下記の3つの観点で、拠点機能の最大化に取り組む。

- ①滋賀への誘客機能の強化
- ②首都圏への販路拡大支援
- ③効果的な情報発信の強化



**内容**

- 1. 滋賀の魅力体感創造事業**  
**【滋賀への誘客機能強化】**
  - ・「観光コンシェルジュ」の常設配置と旅行割引クーポンの発行
  - ・ここ滋賀を活用した関係人口づくり
  - ・県内で観光タクシーを割引で利用できるクーポンの発行 等**【首都圏への販路拡大支援】**
  - ・高品質な農産物などの首都圏での販路拡大 等**【効果的な情報発信の強化】**
  - ・拠点でのイベント企画と首都圏メディアへのアプローチ強化 等
- 2. 「ここ滋賀」北の近江魅力発信事業**
  - ・湖北魅力発信イベントの開催や県北部誘客大キャンペーン 等
- 3. 情報発信拠点運営費**
  - ・拠点賃料、維持管理 等

**【参考】現状・直近データ**

- 令和5年度実績(R6.3末現在) 来館者数 : 424,656人  
売上 : 196,715千円(速報値)
- 令和4年度経済波及効果 : 1,010,000千円